

## 今月の焦点

### 国内経済金融

## 地域銀行における投資信託販売の動向

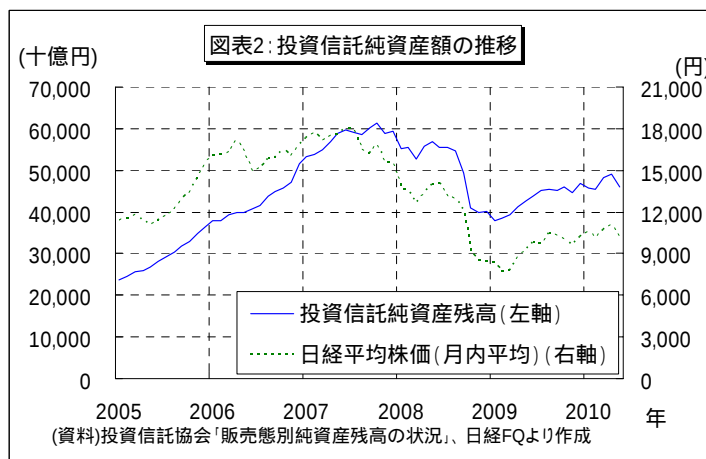
岡山 正雄

### 決算説明会でも投信販売に言及

2009年度の地域銀行(地方銀行・第二地方銀行)決算を前年度と比較すると、調達面では、預金残高を引き続き伸ばす一方で、運用面では景気悪化を受けた企業の資金需要低迷から、法人向貸出を中心に苦戦し貸出金残高を減少させた(図表1)。また、収益面を見ると、業務純益は貸出先企業の業績が好転し与信コストが縮小したために、前年度比増加に転じたが、銀行の売上高にあたる経常収益は、貸出残高の減少や、貸出金利回りの低下を受けて、2年連続の減少となった。

そのような状況下、収益源として、再び役務取引等利益の核である、預り資産業務の推進を掲げる地域銀行が多く見られた。な

越えた(図表2)。これは証券売買手数料低下や証券優遇税制による個人の投資機運高まりや、退職金運用ニーズの高まりが背



景にある。しかしながら、08年9月にリーマンショックが発生し、それに伴い株価が低迷すると、純資産残高は大きく落ち込み、09年1月には40兆円を切るまで残高を減らした。それ以降は景気が持ち直しを続け、株

価が底入れしたことや、投資信託の割安感に伴う投資家からの資金流入から残高は回復に転じ、直近の10年5月時点

では45兆円となっている。ただ、役務取引等利益は、販売手数料の低下から3期連続の減少となっている(図表1)。

図表1: 地域銀行の主な財務項目

|           | 2005年度      | 2006年度      | 2007年度      | 2008年度      | 2009年度      |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益      | 6,366.317   | 6,640.022   | 7,142.741   | 6,756.623   | 6,227.168   |
| 役務取引等利益   | 923.467     | 988.095     | 956.542     | 849.208     | 824.685     |
| 業務純益      | 8,710.791   | 1,910.205   | 1,690.998   | 998.480     | 1,674.085   |
| 預金        | 243,397,024 | 248,682,828 | 251,679,608 | 259,662,272 | 264,290,938 |
| 貸出金       | 181,770,181 | 186,678,617 | 191,477,700 | 198,620,303 | 198,446,691 |
| 貸出金利回り(%) | 2.06        | 2.07        | 2.23        | 2.17        | 2.00        |

(資料)全国銀行協会「全国銀行決算発表」より作成

お今年度、東京で決算説明会を実施した58行では、48.2%にあたる28行が、預り資産業務推進について言及している。

### 株価回復で投信販売に回復の兆し

預り資産業務の中心となるのが、投資信託販売業務である。銀行等登録金融機関による投資信託販売の解禁は98年12月だが、銀行等登録金融機関が販売した投資信託の純資産残高は、07年まで一貫して増加基調であり、07年7月には60兆円を

### 多様な商品で顧客に応える

図表3は地域銀行のうち、ホームページに取扱投資信託を掲載している104行について、地銀・第二地銀別に投資信託販売本数の分布を示したものである。これを見ると、地銀・第二地銀ともに21~30本に分布の山

があり、平均取扱本数は地方銀行 37.3 本、第二地方銀行 23.2 本である。なお、6 大金融グループの平均が 95.6 本、ゆうちょ銀行が 20 本であり、地域銀行は、6 大金融機関に劣るものの、ゆうちょ銀行よりは取扱本数が多い。

また、取扱投資信託を見ると、次のような特徴がある。まずは多様なラインナップである。投資対象を見ると、国内外の株式、債券に投資するものが多いが、REIT や商品へ

投資信託。

## グループ証券会社の活用

09 年度決算説明会では、投資信託販売推進の方法として、テラー職員への研修で窓口販売を拡大しようとする取組みや、富裕層向けに資産運用の一環として、年金保険などの商品と組み合わせて販売するという銀行が多かった。

このようななか、注目すべき動きが証券子

会社・関連会社を活用した投信販売である。09 年度末時点で、証券子会社・関連会社を持つ地域銀行は 12 行ある。

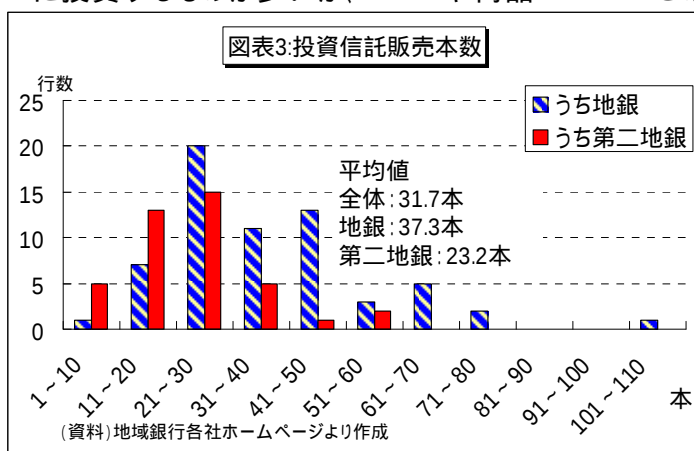
グループ証券会社の活用するメリットは、リスクの相対的に低い国内投信やソブリン債投信は銀行本体で取り扱い、リスクの相対的に高い外国投信や先物取引は証券子会社で取り扱うといった棲み分け

ができることである。この結果、幅広い顧客を相手にすることができる。

また、グループ証券会社を持つ地域銀行の中には、地場証券会社を買収して傘下に収めた所もある。この場合、証券取引メインで、従来銀行と取引のなかった新たな顧客との、取引機会拡大にもつながるという決算説明会でのコメントもあった。

## まとめ

09 年度決算は金融危機の影響を受けた前年度決算に反して、多くの銀行で黒字転換した。次の収益拡大戦略が求められるなか、手数料ビジネスに新たな収益源を見出そうとする地域銀行が多く、今後どのように投資信託販売に注力していくのか注視したい。



投資するものを取り扱う地域銀行もある。また、株式型や債券型投資信託のなかでも細かく見ると、インデックスファンドやMMFといった相対的に低リスクなものだけでなく、アクティブファンドや新興国債券ファンドといった高リスクなものまで幅広く取り扱っている。このように顧客のニーズに対応できるように様々な投資信託を取り揃えている地域銀行が多い。

また、分配型の割合が高いことも特徴で、取扱投資信託の 36.0% を占めている。これは、預金利息のように、一定期間ごとに分配金が支払われるような投資信託のほうが、預金での運用がメインだった銀行の顧客に推進しやすいからだと考えられる。

このほか、地域密着というブランドイメージを生かし、ご当地ファンド<sup>(注)</sup>を取り扱う地域銀行が多いのも特徴である。

(注) 地元企業の株式・社債に一定割合を投資する